

・H24.9.10「災害公営住宅の整備に関する方針」

平成 24 年 9 月 10 日
最終改正 平成 25 年 9 月 30 日

災害公営住宅の整備に関する方針

1. 趣旨

この方針は、岩手県における東日本大震災の被災者の方々に対する災害公営住宅の整備について、基本的な事項を定めるものです。

なお、この方針は、現時点での検討状況等を踏まえて作成したものであり、今後の状況を踏まえて適宜見直しをする予定です。



公営住宅の例（備後第一アパート）

2. 災害公営住宅の整備に当たっての県と市町村の役割分担

(1) 役割分担の考え方

- ① 県においては、県下の被災者を広域的に受け入れる必要があることから、被災地のニーズに応じて、災害公営住宅をより早く、十分な戸数を建設することを重視して進めていきます。また、市町村においては、市町村内或いは限定的な地域内の被災者を対象とした災害公営住宅を建設する必要があることから、漁村集落等に対応した小規模団地の建設など、地域の個別のニーズを重視して進めていきます。
- ② 災害公営住宅は、約 6,100 戸の需要が見込まれています。このうち、約 2,900 戸を県が建設し、残りを市町村が建設・管理します。また、県が建設する約 2,900 戸のうち、半数の約 1,500 戸について県が管理し、残りについては市町村が管理します。

(2) 市町村毎の建設・管理戸数

災害公営住宅の市町村毎の建設・管理戸数については、被災者の方々への意向調査等の結果を踏まえ、以下の表のとおり想定しています。なお、今後の情勢の変化に応じて、これらの戸数については、県と市町村で協議の上、柔軟に見直していく予定です。

市町村	全体戸数	うち		うち	
		市町村建設 市町村管理	県建設	うち 県管理	うち 市町村管理
洋野町	4	4	0	0	0
久慈市	11	11	0	0	0
野田村	102	76	26	0	26
田野畑村	68	68	0	0	0
岩泉町	51	51	0	0	0
宮古市	793	422	371	187	184
山田町	831	284	547	273	274
大槌町	980	480	500	250	250
釜石市	1,418	1,220	198	126	72
大船渡市	828	265	563	280	283
陸前高田市	1,000	300	700	350	350
合計	6,086	3,181	2,905	1,466	1,439

3. 災害公営住宅の建設や運営に関する考え方

(1) 建設する場所に関すること

- ① 津波による大きな被害を受けた土地には、原則として、災害公営住宅を建設しません。ただし、防潮堤の整備や盛土等の対策により、そのような被害を受ける可能性が低くなる土地については、この限りではありません。
- ② 復興が予定される市街地からできるだけ近い土地に建設するなど、市街地や集落の将来的な復興計画を勘案して、建設場所を選定します。

(2) 建物の設計に関すること

- ① 県営の災害公営住宅については、想定される入居者の世帯構成に配慮するとともに、高齢者、障がい者や子育て世帯など多様な世帯や将来の世帯構成の変化に対応するため、「岩手県営の災害公営住宅の住戸タイプ別供給イメージ」（別紙1）をベースとして、個別の設計を行います。
- ② 災害公営住宅の住宅性能に関しては、「岩手県災害公営住宅設計基準（案）」（別紙3）に従って、国が定める参酌基準と同等又はそれ以上のものとします。
- ③ 地場産材を使用した木造住宅や勾配屋根を有する鉄筋コンクリート造など、各地域の特性に応じた多様な住宅の建設を推進し、街並みの形成にも配慮します。
- ④ コミュニティの維持や入居者同士の交流に配慮することとし、入居者同士の交流を促す集会所等の共用スペース、小公園や植栽の整備等を推進します。
- ⑤ 地域の実情や必要性に応じて、居住支援機能や防災機能を兼ね備えた、複合的機能を有する災害公営住宅の建設を検討します。
- ⑥ 共用部分のバリアフリー化を図るなど、高齢者等が外出しやすい環境とするとともに、交流を促す設えに配慮します。
- ⑦ 駐車場及び駐輪場については、原則として、建設戸数以上の数を確保します。



バリアフリー仕様の便所・浴室（備後第一アパート）

(3) 入居者の募集・選定に関すること

- ① 高齢者、障がい者や子育て世帯など、特に住宅確保に配慮しなければならない方々については、当選の確率を高めるなどの配慮をします。
- ② 地域ごとのコミュニティ維持に配慮するため、数名のグループでの入居募集・選定も検討します。
- ③ 県営住宅の入居者の募集・選定については、市町村と協議をした上で、入居戸数の一定割合を市町村内などの限定的なエリアの被災者とするなどの配慮をします。
- ④ 市町村営住宅では、漁村等に建設される小規模な団地において、必要に応じて、公募を行わないで入居者を指定する方法を検討します。

(4) 維持管理に関すること

- ① 災害公営住宅の家賃については、復興交付金等を活用することにより、特に低所得の被災者の方々が通常の公営住宅よりも低廉な家賃で入居することができるよう配慮します。
- ② 災害公営住宅に入居する際の敷金については、負担の軽減について検討します。
- ③ これまでと同様の組織体制では、公営住宅の適切な維持管理が困難になる可能性があるため、指定管理者制度の導入等、体制の増強に向けた検討をします。
- ④ 集会所等については、入居者の交流に資する各種集会のほか、福祉部局等と連携してコミュニティ促進に資する活動を行えるよう配慮します。
- ⑤ 市町村が管理する災害公営住宅については、将来的に居住者の希望があった場合に適正な価格で払い下げをすることを検討します。

4. 災害公営住宅の整備の早急化に関する取組み

(1) 標準設計等の活用

住宅の基本性能を確保しながら仕様等の標準化を進め、建設コストの削減や工期の短縮を図ります。

(2) 用地の確保の推進

県及び市町村が十分連携し、用地の確保に向けて最大限の努力をします。そのため、(社)岩手県宅地建物取引業協会や(社)全日本不動産協会岩手県本部と協力して民間事業者からの情報提供を促すとともに、市町村と協力して県民からの情報提供をお願いするための広報を行います。

(3) 設計・施工一括発注方式の導入

設計と工事を別々に発注する従来の方式では、入札等の手続きに時間を要することから、従来の方式に加え、設計と工事を一括で発注する方式も導入します。

その際には、設計と工事の期間がより短いものを高い評価点とすることを検討するとともに、将来の建替コストのピークカットや整備期間の短縮を図るため、立地状況に応じた公営住宅の構法として鉄骨造等を指定することも検討します。(別紙2参照)

(4) 敷地提案型買取方式の検討

通常の方法では、県や市町村が用地を確保した上で、建物の建設をする事業者を募ることとなりますが、用地の確保をさらに進めるため、事業者が敷地の提案と設計・施工を行う敷地提案型方式の導入について検討します。(別紙2参照)

(5) さらなる災害公営住宅の整備の早急化に関する手法の検討

将来的に、災害公営住宅の建設が著しく進まない場合には、早急化に向けた新たな手法も検討します。



災害公営住宅完成イメージ

(別紙1)

県営の災害公営住宅の住戸タイプ別供給イメージ

1. 住戸タイプと供給のイメージ

県営災害公営住宅については、被災者等入居者の家族構成や立地条件等によって生ずる多様なニーズに対応するため、以下の表のような住戸タイプを想定し、それぞれを概ね一定の構成比で供給することとします。

住戸タイプ	標準住戸規模 (専用面積)	間取り※1	入居対象世帯	構成比	家賃※2
S	約 40 m ²	1DK	単身 (高齢者等)	10～15%程度	約 15,200 円
M	約 55 m ²	2DK	一般 (2人以上)	50%程度	約 19,000 円
L	約 65 m ²	3DK	一般 (3人以上)	30～35%程度	約 24,800 円
M-K L-K	約 55 m ² 約 65 m ²	1DK 2DK	車椅子常用者世帯	5～10%程度	約 24,800 円

※1：4DK（一般（大家族世帯））の整備は、入居者の世帯構成を考慮し別途対応する。

※2：家賃については、月収 10 万円程度の世帯を想定したものであり、入居者の収入等により異なる。

2. 住戸タイプ別の標準的な間取り

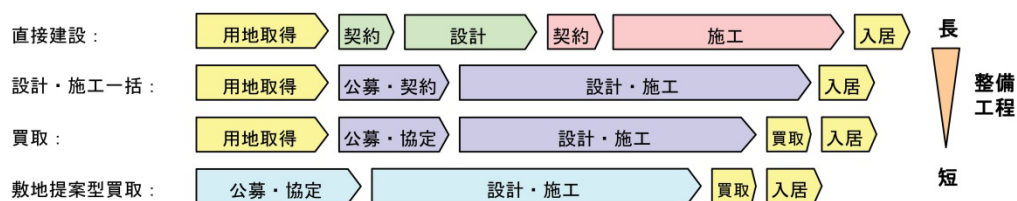
各住戸タイプは、以下の平面図を標準的な間取りとして、個別の設計を進めます。



(別紙2)

災害公営住宅の整備手法の概要

方式	概要	規模・対象等	概ねの団地数 (50程度を想定)
直接建設方式	従来型の建設方式であり、県が設計と施工をそれぞれ発注し、県が工事監理を行う。	・大規模団地 ・用地が早期に取得できたもの	20～30団地程度
設計・施工一括発注方式	設計と施工を一括して発注し、県が工事監理を行う。直接建設方式に比較して手続や設計・工事期間が短縮できる。	・比較的規模の大きな団地 ・用地が早期に取得できたもの	10～15団地程度
買取方式	事業者が設計・施工を行って建設した公営住宅を買い取る方式。用地は県が準備する。	・比較的規模の小さい団地	
敷地提案型買取方式	用地の確保をさらに進めるため、事業者が敷地の提案と設計・施工を行う方式。用地も含め県が買い取る。	・比較的規模の小さい団地 ・用地確保が特に困難な地域	0～5団地程度



報道発表資料
平成26年10月27日
県土整備部建築住宅課

県政記者クラブ各位

民間住宅工事施工者向け簡易宿舎の無償貸与 募集（第1弾）の開始について

沿岸被災地における工事施工者向けの宿泊施設不足を解消し、被災者の住宅再建を円滑に進めるため、民間住宅の工事施工者向けに簡易宿舎を無償貸与するにあたり、第1弾の募集を開始します。

東日本大震災津波被害からの復興最盛期を控え、深刻な工務店不足、職人不足が見込まれていることに対し、内陸部や県外から工務店や職人を呼び込むことで円滑な住宅再建が行われることを想定していますが、その際に必要となる工事施工者向けの宿泊施設については、大幅に不足している状況です。

これに対し県では、空室となった応急仮設住宅を用途廃止し、工事施工者向けの簡易宿舎として無償貸与することとしました。

つきましては、下記のとおり第1弾の募集を開始いたしますので、お知らせいたします。

なお、今後市町村との協議が整い次第、順次戸数を増加予定です。

記

1. 貸与する簡易宿舎

市町村	団地名	住所	募集戸数
宮古市	荷竹農村公園仮設団地	宮古市津軽石第15地割58番地6	6戸
釜石市	鶴住居第5仮設団地	釜石市鶴住居町第4地割23番地隣地	28戸
		合計	34戸

2. 募集期間

平成26年10月30日（木）～11月6日（木）

3. 申し込み方法

応募申請書に必要事項を記載の上、県庁建築住宅課へ提出。

4. 抽選日

平成26年11月7日（金）

5. 貸与開始

平成26年11月10日（月）（予定）

6. 管理運営

簡易宿舎の管理及び募集等手続きは、一般財団法人岩手県建築住宅センターへ委託します。

以上

【担当】建築住宅課 住宅計画担当 小堀

TEL019-629-5934

県政記者クラブ各位

報道発表資料
平成27年10月20日
県土整備部建築住宅課

岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度の拡充による 全国規模での職人融通と不動産紹介支援開始について

被災者等の住宅再建を円滑化するため、「工務店不足」「職人不足」「資材不足」に対応している岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度を拡充し、「全国規模での職人融通」と「不動産紹介支援」を開始しましたのでお知らせします。

復興需要最盛期に想定される「工務店不足」「職人不足」「資材不足」に対応するため、岩手県地域型復興住宅推進協議会の協力の基、「岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度」を立ち上げ、被災者等に対する「工務店紹介支援」と、建築関係者に対する「職人融通支援」「資材確保支援」を行っています。

今年度より対象工事を「災害公営住宅」にも拡大し、災害公営住宅工事における「職人不足」「資材不足」にも対応しているところですが、この度、全国建設労働組合総連合（全建総連）及び一般社団法人JBNの協力の基、全国規模で職人不足に対応することになりました。また、一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会及び公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部の協力の基、被災者に対する支援に「不動産紹介支援」を追加しました。

【岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度の概要】

1. 支援内容

- ①工務店紹介支援：住宅を建てたい方に、住宅工事を請負ってくれる工務店を紹介
- ②不動産紹介支援（拡充）：住宅を建てたい方に、宅地の情報を提供
- ③職人融通支援：工務店等で職人不足となりそうな場合、対応してくれる職人を紹介
- ④資材融通支援：住宅工事の現場で資材不足が発生しそうな場合、対応できる建材業者を紹介

2. 支援対象者

- ①「工務店紹介支援」及び「不動産紹介支援」：被災者等
- ②「職人融通支援」及び「資材融通支援」：地域住宅生産者グループに属する工務店等又は災害公営住宅の建設を請負っている工務店等

3. 制度運用に協力するグループ等

- 〔全体〕 岩手県地域型復興住宅推進協議会 地域住宅生産者グループ 135グループ
- 〔不動産紹介支援〕 一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会
公益社団法人全日本不動産協会岩手県本部
- 〔職人融通支援〕 **全国建設労働組合総連合**（建設労働者や職人の全国組織）
一般社団法人JBN（中小工務店の全国組織）
岩手県建設労働組合連合会
- 〔資材融通支援〕 岩手県建設資材連合会

【担当】 建築住宅課 住宅計画担当
電話 019-629-5933

県政記者クラブ 各位

県土整備部建築住宅課

内陸部における災害公営住宅の整備のための意向調査の実施について

【要旨】

内陸部の災害公営住宅について、入居できる者を限定することとし、意向調査を実施しますのでお知らせします。

1. 内陸部における災害公営住宅の整備について

東日本大震災津波で被災し、内陸部のみなし仮設住宅等に避難している世帯が未だ相当数いますが、既に内陸で生活基盤（仕事、学校、病院等）を築いている世帯も多く、沿岸市町村に戻らない意向を示している方々も多数いらっしゃいます。

それらの世帯の中には、自力での住宅確保が困難な低額所得者や高齢者世帯等もいるため、支援のあり方を検討してきたところですが、関係市町との協議も踏まえ、入居できる者を限定することとし、建設戸数及び建設場所を検討するための意向調査を実施します。

2. 内陸部の災害公営住宅に入居できる者について

内陸部で建設する災害公営住宅※については、沿岸市町村からの人口流出を促進しないこと、また、自力での住宅再建が困難な者への支援という観点から、入居できる者について、通常の災害公営住宅の要件のほかにも、以下を加えることとします。

- ① 平成27年4月1日時点で内陸市町のみなし仮設住宅等に居住していること。
- ② これまで、沿岸市町村に戻る意向を示していないこと。具体的には、
 - 1) 沿岸市町村の災害公営住宅に応募又は入居希望をしていないこと。
 - 2) 防災集団移転促進事業等により沿岸市町村が整備する宅地の取得を希望していないこと。
 - 3) 沿岸市町村が行う意向調査等において、沿岸市町村に戻る意向を示していないこと。
- ③ 被災者生活再建支援金加算支援金等の住宅再建等に係る補助金等を申請していないこと。
- ④ 通常の公営住宅に入居可能な低額所得者等であること。

※ 現在、一関市内で建設中の災害公営住宅（沢内団地）を除く。

3. 今後の進め方について

以下のスケジュールを基本に、関係市町等と連携しながら手続き等を進めていきます。

時期	内容
H28.1月～	内陸避難者への意向調査の実施
H28.3月末	集計結果の公表
H28.4月以降	建設戸数・建設場所等の検討

【担当】 建築住宅課 総括課長 勝又 住宅課長 辻村（内5933）

平成 28 年 3 月 29 日

県政記者クラブ 各位

県土整備部建築住宅課

内陸部における災害公営住宅の整備のための
意向調査の集計結果について（中間集計値）

【要旨】

内陸部の災害公営住宅について、意向調査を実施しておりましたが、3月23日（水）までの回答をとりまとめましたので、お知らせします。

1 意向調査の状況

1月25日から調査票送付 2, 326世帯
3月23日時点回答数 1, 468件 回答率 63. 1%

2 意向調査の結果

【設問1】 内陸部市町村での災害公営住宅の入居を希望しますか。

1 建設場所に関らず入居を希望	290件（19. 8%）	→ 設問2・3へ
2 建設場所を見て入居を判断	53件（3. 6%）	→ 設問2・3へ
3 入居を希望しない	769件（52. 4%）	
4 未定	138件（9. 4%）	
5 未記入	218件（14. 8%）	

【設問2】 入居を予定している世帯は、何世帯ですか。

1 1世帯	321件
2 2世帯	11件
3 3世帯	1件
4 未記入	10件

【設問3】 入居を希望する市町村は、どちらですか。

※（ ）数値は、設問1で「1建設場所に関らず入居を希望」と回答した者

盛岡市	177件（160件）	花巻市	29件（21件）
遠野市	16件（15件）	北上市	39件（30件）
奥州市	10件（7件）	一関市（旧一関市）	39件（33件）
一関市（旧千厩町）	10件（9件）	その他	18件（12件）
未記入	11件（8件）		※ 重複回答6件有り

3 今後の進め方について

- (1) 未回答者及び未定と回答した者については、今後、個別に確認を進めていきます。
- (2) 調査結果をもとに、内陸部での災害公営住宅の建設場所や建設戸数等について、関係市町村や国等の関係者と協議を進めます。

【担当】 建築住宅課 総括課長 勝又 住宅課長 辻村（内5933）

震災から2年 復興実施計画の進捗状況
 希望あふれる復興へ、全力疾走！
 暮らしを元気に

学校の整備

●昨年9月、被災した県立高田高校の復旧工事がスタートしました。被災した市町村立学校についても、順次整備が行われる予定です。
 ●県内各学校で「いわての復興教育」に取り組み、岩手の未来を担う人材を育成しています。



新築予定工事現場 県立高田高校

雇用の場の確保

●震災などで仕事を失った方が、次の職を見つけるまでの短期的な就労を支援する「緊急雇用創出事業」では、約19,000人の新規雇用に創出。また、「事業復興型雇用創出事業」では、県内の事業所による、被災者の長期・安定的な雇用を支援しています。

被災者の支援

●各地に被災者相談支援センターを設置し、生活再建のコミュニケーションや法律問題など、さまざまな相談に対応しています。
 ●各地に生活支援相談員を配置し、生活福祉資金などの各種相談の受付のほか、民生委員などと連携しながら被災者の見守り活動をしています。



本県各地に設置された被災者相談支援センター。被災者の方々の相談や生活再建の支援に努めています。専門職が個別対応しています。

暮らし

の再建

災害公営住宅、医療施設、学校など、暮らしを支える施設の建設が、春らしさを支えています。

災害公営住宅

●災害公営住宅の工事が沿岸各地で始まりました。今年3月には、野田村に県営で最初の災害公営住宅が完成。夏から秋にかけて、釜石市、大槌町などにも完成する予定です。



陸前高田市で診療を再開した医療施設。

医療・社会福祉施設などの整備

●被災した医療施設の修繕や移転新築、医療機器の再取得など、診療再開を支援しています。対象施設の約8割が、自院で診療を再開・継続しています。
 ●被災した高齢者福祉施設などの約9割が、修繕や移転新築を済ませ、運営を再開しています。



釜石市に開設された「暮らしの拠点」で、被災者の方々が集まり、交流を深めています。

震災から日が経つにつれ、被災者のニーズが変化し、センターの活動も多様化しています。毎週土曜日に開催される「お茶っこ飲み会」もそのひとつ。避難者同士が思いを伝え合う集会所としてだけでなく、健康相談所として、また異世代交流の場として、新しいコミュニティが生まれ、空間に活性化しています。

内陸に避難した被災者を支える行政・NPOなど連携した支援拠点



むねが復興支援センター副センター長 稲田 玲さん。「避難者の方々が参加しやすいイベントを毎週開催しています。気軽に活用してほしい」と話す稲田さん。

沿岸地域や他県から避難してきた方の生活再建を支援する拠点が、盛岡、北上、奥州など各地にオープンしています。そのひとつ、「もりおか復興支援センター」は、23年7月の開館以来、延べ3万人以上が来館。各種相談や物資の支援、情報提供などを行ってきました。



釜石市野田町地区で建設中の災害公営住宅。市営で建設を進めるほか、民間企業も活用し、市内各所で建設が進んでいます。

釜石市野田町地区に建設中の災害公営住宅は、32戸5階建ての2DKと3DKの間取りを中心としたファミリー向けの集合住宅で、地域の方から利用できる集合店が組み込まれています。被災地のニーズを取り入れた災害公営住宅となっており、今年夏の完成を目指しています。

釜石市の災害公営住宅が、今年夏完成予定！沿岸11市町村で、着々と進行中



国土交通省建設局職員 高橋 寛太さん。広域職員として、被災公営住宅建設のための設計や工事監理などを担当しています。

今この暮らしの基盤となる災害公営住宅。県内では20年度までに、県営2,821戸、市町村事業2,818戸、合計5,639戸の災害公営住宅の建設が計画されています。現在、沿岸11市町村において、地域や被災者のニーズを取り入れた住宅の建設工事を準備を急ぐよう進めています。

安全

安心して暮らせるまちづくりのため、防災を考えた整備や取り組みが行われています。

三陸の未来をカタチにする復興への歩み

震災から5年、復興の進捗状況

復興の進捗状況

安全なまちづくり

現在、整備を進めている高田西地区。

地域ぐるみで取り組んだ防災訓練が功を奏す

大船渡市 生形公民館自主防災組織

東日本大震災津波の際、適切な行動を取り、人的被害を最小限にとどめた大船渡市赤崎町生形地区。生形公民館自主防災組織代表 生形 龍雄 さんは、徒歩での避難訓練や担架による負傷者搬送訓練など、実践的な訓練によって地域の防災意識を高めてきたのだ。震災時に迅速な避難ができた。また、子どもも参加できるバケッリレートの訓練は、震災時の物資運搬に役立ちましたと話します。これからは防災意識を高く持ち、訓練をしていきたいと思います。



過去の避難訓練の様子。

過去の避難訓練の様子。

地域の防災活動を支援する地域防災サターター

県では、防災意識の高まりを維持・向上させるため、(若手)地域防災サターターを派遣し、地域における防災研修会での講師、防災マップ作成や自主防災組織運営のアドバイスなどを行います。講師の派遣などに際しては、市町村の防災担当課にご相談ください。

● 問い合わせ先/県庁総合防災室 ☎019-629-5155

暮らし

未来へつながるいま、三陸では、一人ひとりの暮らしを支える災害公営住宅が建てられ、順次、入居が始まっています。

専門家と住民、行政が協働してつくる住宅

釜石市 天神町災害公営住宅

専門家や事業者が住民の意見をくみ上げ、復興計画を展開する「かまishi未来のまちプロジェクト」。多数の中から優れた提案を行った設計者を選ぶプロポーザル方式が進められています。

選定にあたっては、本プロジェクトの復興アドバイザーである建築家、伊東 聖雄 さんが関わり、将来を想像した審査を行っています。

その第一号事業が天神町災害公営住宅。設計にあたり、事前に住民と設計者の間で意見交換をしながら計画がまとめ上げられました。

住民の意見が反映された災害公営住宅は、来年度の完成を目指しています。

住民の交流に配慮した住宅づくり

大槌町 大ヶ口地区災害公営住宅

大槌町では初となる被災者向け災害公営住宅が、同町大ヶ口地区に70戸完成しました。主に地元の木材を使用した、平屋と2階建ての木造長屋は、子どもや高齢者も車いす利用者などに対応した住宅となっているほか、交遊の場所として集会所も併設しています。

また、同町吉里吉里地区では、軟弱コンクリート着工と併せて34戸の住宅が完成するなど、県内各地で災害公営住宅の建設が進んでおり、今後も地域の皆さんと暮らしを考え、安全で良質な災害公営住宅を供給していきます。




生活再建のための相談窓口

被災者相談支援センター

県内4カ所に設置。日替わりで専門家を配置し、生活再建や法律問題などの相談に応じています。お気軽にお問い合わせください。

- 久慈地区 ☎0120-934-755
- 宮古地区 ☎0120-935-750
- 釜石地区 ☎0120-836-730
- 大船渡地区 ☎0120-937-700

住宅再建相談会開催のお知らせ


震災により被災された方々を対象とした住宅再建相談会を開催しています。資金計画や支援策、建築士による専門的なアドバイスなど、幅広く対応しています。

宮古市	10月20日(日)・11月24日(日)・12月14日(土)
大船渡市	11月8日(金)・11月9日(土)
釜石市	11月10日(日)・12月8日(日)・12月9日(月)
大槌町	11月23日(土)
山田町	11月17日(日)

● 問い合わせ先/県庁建築住宅課 ☎019-629-5933

民間による一整備された一関市の賃貸復興住宅

一関市牛鹿町に、被災者が優先して入居できる賃貸復興住宅29戸を、民間企業が建設しています。これは、県の「災害復興利地域優良賃貸住宅」の補助制度を活用して整備が進められているものです。完成は今年度後半の予定で、民間でも被災者の暮らしを支える住宅の整備が始まっています。

こころのケア

- ところのケアセンターでは、地域の関係機関と連携しながら、こころの健康に関する相談や訪問、住民への健康教育、人材育成などを行っています。
- スクールカウンセラーの配置に加え、巡回型カウンセラーを11名に増員し、ケアや相談を行っています。

教育

- 昨年12月現在で18の公立学校が自校以外を使用しています。平成27年度内の移転復旧の完了を目指しています。
- 県内全ての公立学校で、震災津波の体験から得た3つの教育的価値(い・きる【かわかる】【そ・なえる】)を育てるいわての復興教育」に取り組み、若手の未来を担う人材を育成しています。



復興支援センターで、被災者や関係機関の職員らと、こころのケアに関する相談や健康教育を行っています。

雇用の場の確保

- 震災などで仕事を失った方に対し、次の職を見つけるまでの短期の雇用・就業機会を創出する「緊急雇用創出事業」を行います。
- 産業の振興と雇用の創出を一体として行う「事業復興型雇用創出事業」では、県内の事業所による、被災者の長期・安定的雇用の支援を継続しています。

被災者の支援

- 生活支援相談員による応急仮設住宅や在宅の被災者に対する生活相談をはじめ、食生活・見守り活動を継続しています。また、複雑多様化するニーズに対応し、円滑な支援を行うため、各市町村や社会福祉協議会、民生委員との連携に力を注いでいます。
- 今後本格化する災害公営住宅への転居に伴う新たなコミュニケーションやニーズに対応した支援を行います。高齢者の生きがいづくりや訪問交流活動を行い、高齢者による社会活動を促進していきます。
- 各地に被災者相談支援センターを設置し、生活再建や法律問題などさまざまな相談に応じていきます。



山田町で平成26年度内の完成に向けて移転相談が進む、町立船越小学校。新たに防災学習室を設けるなど、災害に強い学校を目指しています。

医療・社会福祉施設などの整備

- 被災した医療施設の修繕や移転新築、医療機器の再取得など、診療再開のための支援を継続しています。また、被災地における医療従事者の確保のための各種事業を実施しています。
- 被災した高齢者福祉施設の修繕や移転整備、備品の再取得などを支援し、多くの施設が運営を再開しました。
- 被災した保育所や児童館などの修繕、移転整備などを支援しました。現在も施設の早期復旧に向けた取り組みを進めています。
- 居住環境の変化に対応した介護予防や介護サービスを提供するための、リハビリテーション活動の支援。地域包括支援センター業務の支援を行っています。

住宅の整備・再建

- 災害公営住宅については、昨年12月未現在で323戸が完成し、1,163戸が工事中。平成28年度までにおおむね6,000戸の完成を目指しています。
- 自宅が全壊した被災者世帯などに対し、持ち家による住宅再建を支援する被災者住宅再建支援事業が行われています。また、沿岸各地では、住宅再建相談会を開催しています。



津野町八木防災センター一帯に、新しい子育ての拠点として今年開所した、町立八木保育園。

暮らしの再建

災害公営住宅や医療施設などの暮らしを支える施設の整備に全力で取り組んでいきます。

暮らしの基盤となる 災害公営住宅の建設が進行中



岩手県国土整備部 災害公営住宅課総括課長 滝村正廣さん

平成23年度は、被災者の当分の住まいを確保するために応急仮設住宅が建てられました。昨年度から恒久的な住まいである災害公営住宅の建設が行われています。現在、県整備3,800戸、市町村整備3,188戸、合計7,000戸の建設が予定されています。



岩手県国土整備部 災害公営住宅課総括課長 滝村正廣さん

「地域や被災者のニーズを取り入れた災害公営住宅の設計・建設を行っています。例えば野田村の門前小路第2地区では、一部木造2階建てで計画しましたが、被災者からの要望もあり全て平屋建てに変更し、高齢者が

安心して暮らせる間取りとなつていきます」と岩手県国土整備部建設住宅課の滝村正廣総括課長は話します。県内では、平成26年度に約1,500戸、平成27年度に約2,800戸の完成を予定。工事用資材や人材の確保など課題はありますが、工事が円滑に行われるよう、関係部署などと連携をとって進めていきます」と滝村総括課長。今後も被災者が安心して暮らせる、良質な災害公営住宅を整備し供給していきます。



野田町の門前小路第2地区の災害公営住宅。今年2月から入居が始まっています。

特集1 本格復興へ邁進する岩手

陸前高田市のまちづくり



「希望のかけ橋」をシタボリに、一日も早く快適な生活環境を。

1日でも早く4,000台の車を通行可能な状態にする。公募により市内の小字が名付けられた。

大津波によって、中心市街地や沿岸集落地の大半が壊滅的な被害を受けた陸前高田市。いまだ仮設仮設住宅で暮らす住民は多く、暮らしの再建は早急に解決すべき最優先課題です。

市では、土地区画整理事業・防災集団移転促進事業・災害公営住宅等整備事業を3本柱に掲げ、生活基盤となる宅地整備や市街地整備を進めています。これを後押しするのが、山から掘削した大量の土砂を運搬し、かさ上げの造版につなげる全長3kmのベルトコンベヤー。トラック搬出で7~8年かかる工期を1年2ヶ月に短縮することができ、専用つり橋は希望のかけ橋と名付けられ、加速化するまちづくりの象徴となっています。

現在、土地区画整理事業は、高宅宅地の整備が進んでおり、早い地区ではインフラ整備に移行。中心部となる先行整備エリアも、平成28年度までにかさ上げ工事が完了する予定です。住み慣れた地域の安全な高台へ移転する防災集団移転促進事業は、この3月に30団地のうち24団地の工事が完了。災害公営住宅等整備事業では、今年度完成した住宅に入居が始まっており、平成28年度までに供給目標の1,000戸が完了する予定です。

一日も早く、住民の皆さんが快適な生活環境で暮らせるように、市は総力をあげて取り組んでいます。



「応援職員力を借りながら、まちづくりに取り組んでいます」と話す 陸前高田市の山田社長兼市長。

復興に向けて邁進しよう!

生活再建に向けた相談・支援

被災者からの相談や問い合わせに総合的に対応するために、久慈・宮古・釜石・大船渡に「被災者相談支援センター」を設置し、生活再建などに関するさまざまな相談に応じています。また、弁護士、司法書士、ファイナンシャルプランナーなどによる専門家相談、法テラスや市町村と連携した相談会も開催しています。

保健・医療・福祉

仮設診療所の整備や被災医療機関の修繕・建替に要する経費への補助などにより、平成27年2月1日現在で震災前と比べ89.6%の医療機関が診療を行っており、地域の診療機能は着実に回復しています。

被災した県立本郷病院、山田病院、高田病院については、現在、仮設診療施設で診療を行っており、それぞれ平成28年度、平成29年度に新病院が開院する予定です。(本郷病院は現在、建設工事中)

被災者の健康づくりをサポートするため、健康相談や健康教育のほか健康づくりのための栄養や運動を含めた健康教室、歯科健診および歯科相談を実施しています。

高齢者が気軽に参加できる介護予防教室、ふれあい運動教室を市町村とともに開催し、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを進めています。



ふれあい運動教室の様子。

精神的負担を抱えている被災者を支えるため「若手県こころのケアセンター」を設置し、こころの健康に関する相談や訪問などを実施しています。また、いわてこどもケアセンター」を設置し、被災した子どもたちへの専門治療を行っています。

暮らしの再建



モダンな佇まいの陸前高田市の復興公営住宅。

自宅が全壊などの被害をうけた被災者世帯が、県内に自宅を建設または購入する場合に補助が受けられる、被災者住宅再建支援事業を実施。住宅再建相談会も開催しており、平成26年11月からファイナンシャルプランナーも加わり、今後の生活設計も含めた相談に対応しています。



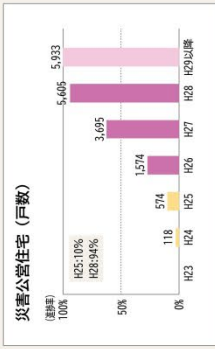
再建支援事業の相談会。

住宅の整備・再建

県と市町村で災害公営住宅の整備を進めています。整備予定がある12市町村のうち、久慈市、岩手町、田代町、洋野町の4市町村が、平成26年12月までに整備を完了しました。

災害公営住宅全体の整備予定戸数5,933戸に対し、平成26年12月末時点で3,464戸(58%)に着工し、このうち5,016戸(17%)が完成しています。

今年度中に27%、平成27年度に62%、平成28年度に94%が完成する計画で、今年度を含めた3年間で集中的に工事を進め、ほぼすべての整備を完了する予定です。



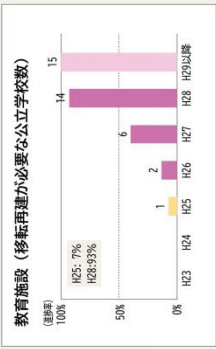
教育

平成27年3月には、県立高田高校の新校舎が完成する予定です。これにより、すべての県立学校の主要施設が整備されます。



平成27年3月に完成予定の県立高田高校。

市町村立学校についても、統合などの計画も踏まえ、た復旧整備が進んでおり、平成29年度末までにほぼすべての整備を完了する予定です。



特集1 震災から5年 復興実施計画の進捗状況

暮らしの再建

教育

◎被災した沿岸地区の公立学校86校のうち、平成27年12月末現在で68校(79.1%)が復旧工事を完了。現在18校が整備中であり、早期復旧を目指して急ピッチで工事を進めています。

◎平成28年3月に、岩泉町立小本小学校・中学校の新校舎が完成します。他の市町村立学校についても復旧整備が進んでおり、平成28年度末までにほぼすべての整備を完了する予定です。



平成28年3月に完成する(小)学校・中学校の新校舎

◎震災津波の記憶を風化させることなく、郷土を愛し、岩手の復興、発展を支える人材を育成するため、県内すべての公立小・中学校、県立高等学校、特別支援学校において「いわての復興教育」を実施。各学校の実情に応じた教育活動を展開しています。

保健・医療・福祉

◎被災した県立大槌病院、山田病院、高田病院は、現在、仮設診療施設で診療を行っています。大槌病院・山田病院は平成28年度、高田病院は平成29年度の開院に向け、新築整備を進めています。

◎被災者の健康づくりをサポートするため、健康相談や健康教育、栄養や運動指導を行う健康教室、歯科検診・歯科相談を実施しています。また介護予防教室やふれあい運動教室を開催し、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを進めています。



運動を楽しむ子ども達

◎精神的負担を抱えている被災者を支えるため「岩手県こころのケアセンター」を設置し、こころの健康に関する相談や訪問などを実施しています。また、「いわてこどもケアセンター」を設置し、被災した子ども達へのこころの専門治療を行っています。

住宅の整備・再建

◎県と市町村で災害公営住宅の整備を進めています。平成27年12月末現在で整備予定戸数5,771戸のうち、4,559戸(79%)に着工し、2,748戸(48%)が完成、1,811戸(31%)が整備中。平成28年度中には、整備予定戸数(5,771戸)の約9割の整備を完了する予定です。



生活再建に向けた相談・支援

◎久慈宮古釜石大船渡に「被災者相談支援センター」を設置し、生活再建などに関するさまざまな相談に応じています。弁護士、司法書士、ファイナンシャルプランナーなどによる専門家相談も無料で実施しています。

- 被災者相談支援センター
久慈地区 ☎0120-934-755 宮古地区 ☎0120-935-750 釜石地区 ☎0120-836-730 大船渡地区 ☎0120-937-700
- 岩手県庁被災者専用相談ダイヤル ☎0120-180-279(いわて)につなぐ)

雇用・就業の機会の創出

◎補助金や融資を受け、将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対し「事業復興型雇用創出助成金」を支給し、長期・安定的な雇用を促進しています。

年度	人数
平成23年度	139人
平成24年度	5,332人
平成25年度	7,900人
平成26年度	4,270人
合 計	17,641人

平成26年度までの助成対象労働者数

被災者の健康づくりを支援中!



大槌町の高齢者ケアセンター「ぬくこころ」での県立大槌病院の健康相談。講師は地域の栄養士さんです。

「NPO法人いわてプロジェクト」は平成25年度から県の委託を受け、住民の主体的健康づくりを支援する事業を随時沿岸7市町村で地元住居講師による体験講座や料理教室などを開催しています。今年も住居設住宅などで暮らす高齢者の皆さんへ、外出のきっかけとなり楽しみにしている活動を見せました。活動は住民同士の交流に食卓を囲んで楽しむ重要な機会。同事業を足がかりに、地域では自主的に健康づくりの取り組みが始まっています。



災害公営住宅を整備中!



藤田さんが工事を手かけた宮古市八木沢地区の災害公営住宅

沿岸各地域で進められている災害公営住宅の建設。平成27年度中に整備予定戸数の約9割の整備完了を目指しており、完成した住宅から入居が始まっています。応援職員藤田さんの活躍も、宮古市の災害公営住宅着工率の向上を担っています。「一日でも早く入居していただけるように、何よりも工期を優先。職人さんの手配が大変でしたが、予定通り完成することができました。話を聞いていただき、被災者の皆様の笑顔や一日に合わせた災害公営住宅の整備を進めています。」



県立大槌病院 住居設住宅常務主任 藤田 愛さん (宮古市から応援職員)



特集2

東日本大震災津波からの住宅再建

地域の未来につながる復興の家づくり

沿岸地域では、応急仮設住宅から災害公営住宅への入居や、マイホームの建築など暮らしの再建が進められています。そんな中、被災地の住宅再建事情も変化。今回は、新しい住宅再建の形や復興の先を見据えたまちづくりについて紹介します。

地域事情に詳しいから安心、地元工務店と工期も短縮

沿岸地域に住み、算、短工期の低価格住宅が建ち始めています。隣町富田市に新築した鈴木博昭さんの住まいもその一つ。設計を手がけた父の新一さんは「予算と工期を抑えるため地元工務店に依頼。特別な工夫なので何度も話し合い相談に乗ってもらいました」と話します。

コストダウンを重視したという大船渡市の工事は基礎、く体、外装を工務店に任せ、内装は自分で施工。「地域事情に詳しい設計士や工務店なら、自分に合った制度を教えてください

自由度も高いです。低予算、短工期の中で工夫を凝らし居心地のいいマイホームを手に入れています。



内装を自分ですべて仕上げたという鈴木新一さん。地元工務店と協力して、コストを抑えつつも、高品質な住まいを実現しました。

新しい住宅再建の形

月額わずか3〜4万円でマイホームが手に入る？

応急仮設住宅を出た後「新築住宅は無理…」と賃貸住宅を考えている人も多いのではないだろうか。県では、地域の工務店や建築士、設計事務所などと連携し、1000万円以下(土地代を除く)で建てられる低価格住宅をお勧めしています。補助制度などを活用すれば月額約3〜4万円で家賃並みの支払いで快適な住まいを手に入れることが可能です。土地探しや工務店探しをサポートする制度もありますので、気軽に利用してみてください。



沿岸地域に施工された低価格住宅の事例。施主の希望に合った住まいが実現できます。

住宅再建相談インフォメーション

<p>岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度</p> <p>住宅の新築をお考えの方に地域工務店をご紹介し、ホームページから「工務店紹介申込み」ボタンから「不動産紹介申込み」ダウンロード、必要事項を記入しメールまたはFAXしてください。</p> <p>【問い合わせ先】岩手県地域復興住宅推進協議会 TEL 019-651-0784 FAX 019-651-5200</p> <p>【復興住宅マッチングサポート】</p>	<p>住宅再建相談会</p> <p>賛助計画、助成制度、住まいづくりの計画など、被災者の住宅再建に関する相談会を開催しています。個別相談も受け付けていますのでご利用ください。</p> <p>【問い合わせ先】住宅金融支援機構 岩手県コールセンター 0120-086-353 (9:00～17:00)</p>	<p>いわて復興住宅祭</p> <p>各町村、住宅、設備メーカーなどが集結し、さまざまな新築、リフォーム情報などを提供する住宅祭です。ぜひご参加ください。</p> <p>【開催日時】12月3日(土)・4日(日) 10:00～16:00</p> <p>【会場】盛岡市民緑会体育館(シーアリーナ)</p>	<p>その他支援制度</p> <p>住宅再建、改修を希望される被災地の皆さまに対して、国や県によるさまざまな支援制度があります。それぞれ詳しい申請にあつた制度を個別に説明しますので、お近くの市町村窓口へお問い合わせください。</p>
---	---	---	---

集約後の新たなまちづくり

計画段階から住民が参加、共通ルールで住民が良くなる

震災で莫大な被害を受けた大船渡市基石地区では、平成23年6月から集約の公民館館長が集まり、住宅の高台移転を検討。同年10月に災害復興まちづくり支援機構に属する建築家や弁護士などの専門家の支援を受け、新たなまちづくりがスタートしました。高台移転を希望する23世帯の住民と専門家による検討

会を30回以上開催し、個々の要望調査やワークショップなどを重ねて意見を集約。ともにアイデアを出し合いながら高台住宅団地を計画しました。住宅建設で

は、共同で発生することで材料費などを削減。また、景観に配慮した建築物の規定や生活環境に対するルールを共有する「まちづくり協定」も作りました。

「自分たちの手で作り上げた」という誇りがあります。大事にしてほしい意識が生まれまると話すのは、基石地区復興まちづくり協議会の大和田東江(とうえ)会長。住民が計画段階から参加し、共同で取り組むことで、地域の絆が生まれ、新たなまちが生まれています。



基石地区の高台に作られた住宅団地(「いあすの丘」)。各戸にシンボルツリーが植えられたり、ベンチやゴミ置き場が整備されている予定です。

左から支援に携わった建築家の専門家、まちづくり協議会の大和田東江(とうえ)会長、建築家の遠藤さん。

住民と専門家両方の意見を聞き合いを重ねながら、復興のまちづくりを実現しました。

暮らしの再建

被災者が一日も早く安心して暮らせるように、住環境の再建をはじめ、復興のまちづくりと連携した学校施設の復旧整備、被災した県立病院の再建などに取り組んでいます。80%以上進んでいる事業は全体の約81%に達しています。

教育

◎平成28年9月 大船渡市の新校舎（県内初の義務教育学校として小・中一貫の教育が行われています）に大船渡市立越前小学校、10月に大船渡市立越前中学校、12月に陸前高田市立高田東中学校の校舎がそれぞれ完成し、新しい学び舎での授業が始まっています。

◎被災した沿岸地域の公立学校のうち、県立学校の校舎は復旧が完了し、市町村立学校は、67校のうち平成28年度末までに65校の校舎が整備される予定です。

住宅の整備・再建

◎県と市町村で災害公営住宅の整備を進めています。整備予定戸数5,694戸のうち、平成28年12月末現在で約75%にあたる4,297戸が完成し、平成28年度末までには全体の約80%まで整備が完了する予定です。

◎沿岸4地区に設置している「被災者相談支援センター」では被災者のごまごま相談にあたっているほか、平成28年5月1日付で陸前高田市に設置した「被災者相談支援センター」を盛岡市に設置し、住まいの相談に対応。また、生活支援相談員などを配置し、被災者の見守りやコミュニティづくりの支援に取り組んでいます。



生活再建に向けた相談・支援

◎沿岸4地区に設置している「被災者相談支援センター」では被災者のごまごま相談にあたっているほか、平成28年5月1日付で陸前高田市に設置した「被災者相談支援センター」を盛岡市に設置し、住まいの相談に対応。また、生活支援相談員などを配置し、被災者の見守りやコミュニティづくりの支援に取り組んでいます。

水産業の復旧・復興

◎漁船や養殖施設を整備され、魚市場や製氷・貯水施設、冷凍・冷蔵施設も震災前の機能をほぼ回復しています。昨年6月に完成した田舎村魚市場

◎平成28年度末までに県管理の31漁港全ての復旧が完了する予定です。

商工業の復旧・復興

◎各種の資金支援事業のサポートを受け、被災した事業所のうち約79%の事業所が営業を再開しています。土地の区画整理などが進むに従って、仮設から本設へと移行する事業所が増えています。また、被災地での起業支援や販路回復・拡大のための新商品開発支援なども行っています。



◎今年11月にオープンした山田町の共同店舗棟「オーラル」スーパーや飲食店など10店が入居し、本設店舗での営業がスタートしました。

なりわいの再生

荒海(野田村)

「荒海ホタテ」で村の漁業を活性化!

荒海は、かつては、水産物の生産・加工・販売の中心地として栄え、震災後は、漁業の復興を進め、水産物の生産・加工・販売の中心地として再び栄えようとしています。

◎平成28年度末までに県管理の31漁港全ての復旧が完了する予定です。

NPO 法人陸前高田まちづくり協働センター

住民主導のまちづくりを市内全域に!

震災によって、住民の多くが住み慣れた地域を離れた陸前高田市。NPO法人陸前高田まちづくり協働センターでは、地区ごとに住民が自発的に議論を行うための「新しいまちづくり市民会議」を開催するなど、住民主体の地域づくりをサポートしています。「自分たちで住みたい地域を語り合うことで、住民同士の絆が深まり、愛着や誇りが育まれます」と話すのは、三浦まゆりセンター長。新たな自治会の形成や地域づくりを担う人材育成などを通じて、住民が主役となって活躍できるまちづくりを支援しています。



陸前高田まちづくり協働センターの職員とまちづくり委員のメンバーが、市民会議を開催している様子。

特集

震災から8年より良い復興へ

未来のための伝承・発信

いわての復興教育

県では、震災の経験や教訓を踏まえた活動に取り組み、心づくりに対する語りと愛着を育む「いわての復興教育」に力を入れていきます。1月には、県内の児童・生徒の復興教育での取り組みを発表する、児童生徒実践発表会を初めて開催しました。



若手県民会館で行われた発表会で学習の成果を披露する子どもたち。

「上」 なりわいの再生

大船渡市では昨年4月、大船渡市防災観光交流センターの落成に合わせて「第3期まちびらき」が開催されました。また、陸前高田市でも9月に「まちびらきまつり」を開催。両市ともに、復興が進むまちの姿を発信し、市民と喜びを分かち合いながら、全国からの支援に感謝を伝えました。



大船渡駅周辺地区第3期まちびらきの様子



陸前高田市まちびらきまつりの様子

道の駅「たろう」オープン

2016年から仮営業をしていた宮古市田老地区の道の駅「たろう」が、昨年4月にグランドオープンしました。被災された方が再建した食堂や産直、餅店など、施設も充実。新たな観光拠点と地域の復興の核として、にぎわいの創出が期待されています。



多くの人でにぎわう道の駅「たろう」

「人」 暮らしの再建

災害公営住宅の整備

県が沿岸部に整備していた災害公営住宅2,595戸が、3月末で全て完成します。県は、内陸の4市(盛岡・北上・陸奥州)にも2,511戸を整備しています。



昨年9月、盛岡市内に整備された災害公営住宅第1アパート9号棟

被災地ふれあい運動教室

震災後、暮らしの環境変化に伴い、閉じこもりがちになり、生活不活発病にかかる高齢者が少なくありません。このため、県では新しいコミュニティでの生きがいづくりや健康づくりをサポートする「ふれあい運動教室」を開催しています。教室では、若手県民センター協会の講師の指導で、ゲームや簡単な体操を楽しみ、お茶を飲みながらふれあいを広げていきます。



高齢者の交流の場にもなっている運動教室の様子

公立学校校舎の復旧

昨年12月に、陸前高田市立気仙小学校の校舎が完成しました。これにより、震災で被災した沿岸部の公立学校86校の校舎が全て復旧しました。

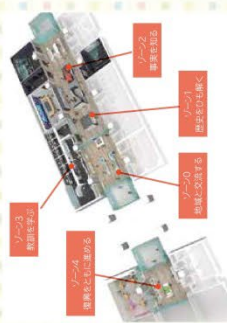


高台に再建された気仙小学校

事実・教訓の伝承

東日本大震災津波伝承館

県では、震災の事実と教訓を次世代に伝えていくため、陸前高田市で整備が進む「高田松原津波復興祈念公園」内に「東日本大震災津波伝承館」を建設しています。館内には、三陸の自然災害の歴史、東日本大震災津波の事実、震災から得た教訓などを学ぶことができる展示ゾーンを設置。また、震災に関わる教材制作や人材育成にも取り組んでいます。



9月ごろ完成予定の伝承館展示イメージ

いわて震災津波アーカイブ〜希望〜

県では、20万点を超える震災資料を検索閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ〜希望〜」を公開しています。この「アーカイブ」は、膨大な資料を6つのテーマに分類し、テーマごとに伝えたい経験や教訓を整理。他にも若手日報社の新聞記事の閲覧や、教育・防災活動などの目的に合わせてコンテンツを活用できます。ぜひご利用ください。



いわて震災津波アーカイブ〜希望〜 検索

資料 10 建築住宅課・振興局建築指導課への派遣職員一覧

御支援に感謝申し上げます。(順不同、敬称略)

国土交通省				
山口 陽	東野 文人	細萱 英也	羽入 久仁	村田 英樹
粟津 貴史	宮森 剛	渡邊 峰樹	小富士 貴	堀崎 真一
原 朋久	佐々木 雅也	石井 宏典		
UR 都市再生機構				
永井 正毅	太田 亘	久野 暢彦	山中 英敏	音地 一直
石本 政美	福原 義則	菊地 稔	笹岡 太郎	船津 英人
白川 徹	佐藤 勝紀	大隣 誠	齋藤 彰一	玉井 祐之
長橋 潔	畑内 和彦	砂川 隆	塚本 修	水井 淳
土井 睦浩	佐々木 清	山田 高臣	牧浦 京次郎	田邊 豪二
大久保 正二	勝 大河	中村 雅人	池田 賢	宗野 孝
井村 卓司	丸 安行	宮山 博司	小山田 雅美	松本 大樹
後藤 善徳	田野 孝恒	南野 裕一	松岡 弘幸	堂原 義久
河邊 清和	古川 勝俊	土田 淑雄	岩本 友雄	宮迫 裕介
頼 康彦	佐野 徹	佐々木 秀文	岡部 高明	茂木 賢次
宮崎 真也	長谷川 晋一	島 英輔	金子 武晃	秦 克次
保田 敬一郎	片岡 有吾	源尾 将広	山本 修司	市川 健一
岡本 昌和	中村 量哉	田中 克典	水谷 透	中對 浩之
村上 隆治	松井 正文	堀川 昌司	牛丸 勉	阿部 泰浩
白田 充	藤田 和彦	宇津木 靖		
青森県				
今 正秀	成田 富男	秋元 一也	奈良 傑	神 浩之
吉川 弘文	中村 健	奈良岡 肇	中川 範夫	篠崎 隆史
三上 勇樹	平 順哉			
秋田市				
神坂 正人	伊藤 新	佐々木 智	富樫 剛	鈴木 孝友
高橋 陽介	三浦 博充	川村 隆一	三浦 司	今野 三悦
栃木県				
三澤 隆裕	星 淳一郎	竹内 孝太	加藤 喜彦	中村 健太
佐山 壮				
神奈川県				
大上 雅弘	高橋 政雄			
川崎市				
森本 隆	鈴木 徳之	濱屋 秋彦	島 周作	澤村 正彦
石川 秀伸	古田 洋一	島崎 僚	高橋 竜太	上杉 麻里子
藤本 潤	奥田 憲三	津守 俊輔		
静岡県				
深澤 尚宏	片桐 慶久	臼井 公一	渡辺 英勝	勝又 俊明
植田 竜司	鈴木 貴博	山口 誉尊	水野 雄史	川口 浩二
杉山 広孝	山村 祐輔	鈴木 崇浩	石津 健太	中野 俊一
佐野 裕太	笠原 惇輝	波多野 朗		
長野県				
佐藤 泰信	下田 敏	佐野 智彦	塩川 直	山本 陽子
牛山 博美	竹森 恒平	青木 雄佑		

大阪府

中川 啓三	星野 博信	小川 悟	山本 強	北口 好治
松本 茂	浅川 浩一	福村 日出禮	寺前 隆	山中 啓一
赤松 季樹	井上 理	高城 保弘	藤墳 謙治	高山 尚久
並田 克三	幸 雄一	中川 勉	西田 能久	河野 安博
亀元 靖彦	林 勝己	小林 直昭	橋口 紀塩	谷田 公宏
川岸 広明	田中 秀宣	伊井 貞雄	鍋割 治	松永 充宏
中尾 清	小泉 真一郎	米村 祥一	福元 清文	増田 祐亮
若間 賢志	三谷 稔	石角 直大	高野 明	辰上 修一
金村 吉高	前山 勇紀	湯谷 大朗	窪 晃伸	福田 典晃
東 健一	辻野 誠	岡崎 司磨	伊藤 兼太	野里 浩司
田中 秀基	山田 直哉	中山 亮	田中 祥夫	尾北 将也
藤田 清孝				

大阪府

大山 英夫	木下 典久	後藤 正則	中井 晃	大津 真一郎
原田 昌伸				

和歌山県

田宮 浩次	蔭地野 啓志	小島 吉久	南方 博文	尾高 伸一郎
藤田 愛				

島根県

松浦 光哉	松尾 優一	吉岡 俊幸	森本 明樹	
-------	-------	-------	-------	--

高知県

桶屋 眞士

福岡県

高宮 俊甫

福岡市

小野 俊正	大串 美嗣	大園 一郎	石崎 正雄	篠原 恵雄
田中 仁	深町 俊之			

北九州市

岡島 昭男	村岡 和也	塩足 和之	馬場 政和	吉松 宏
田中 裕二	松尾 保	小野 公正	古川 敬之	

鹿児島県

高山 健二	上之園 賢一	宮元 研司	松山 紀文	税所 友明
東 孝明	牧 秀樹	上四元 隆	今村 博一	黒木 節雄
下大田 国弘	濱田 和寿	吉満 博文	西 欽一	森島 貴之

再任用

中尾 英教	小林 忠夫	井上 保人		
-------	-------	-------	--	--

民間企業

正木 徳	真野 達也			
------	-------	--	--	--

「東日本大震災津波における岩手県の住宅復興」

令和5年3月 発行

発行 岩手県県土整備部建築住宅課

編集 岩手県県土整備部建築住宅課建築指導担当 高杉

本書の無断転載は、固くお断りします。